

入 札 説 明 書

令和 2 年 7 月 31 日堺市公告第 438 号により公告した堺市人材派遣（新型コロナ受診相談センター）業務の入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 契約事務担当課

〒590 - 0078

堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

堺市健康福祉局健康部保健所感染症対策課

電話 072 - 228 - 3954

FAX 072 - 222 - 9876

2 競争入札に付する事項

(1) 件名：堺市人材派遣（新型コロナ受診相談センター）業務

(2) 履行場所：堺市堺区南瓦町 3 番 1 号 堺市役所本館

(3) 履行期間：契約締結日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(4) 業務概要

本市が設置する新型コロナ受診相談センターにて行う相談業務に、専門的な知識を有する看護師または保健師の派遣労働者を活用し、新型コロナウイルス感染症の症状や療養に関する相談や医療を要する方への対応を行う。

(5) 入札方式 一般競争入札（紙入札）で執行する。

3 競争入札参加資格

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱（平成 16 年制定。以下「登録要綱」という。）に基づく入札参加資格について、区分「業務委託・役務の提供」のうち、業種及び種目「その他 080003 人材派遣」で有効な登録を有していること。

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと（同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められてから 3 年を経過している場合を除く。）及び堺市契約規則（昭和 50 年規則第 27 号。以下「契約規則」という。）第 3 条の規定に該当しないこと。

(3) 入札参加申込みの締切日から開札日までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成 11 年制定）による入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）又は入札参加回避（改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止または指名回避を含む。）（以下「入札参加回避」という。）

を受けていないこと。

- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第 199 条に規定する更生計画認可の決定（旧法第 233 条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第 174 条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 入札参加申込みの締切日から開札日までの間に、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成 24 年制定。以下「排除要綱」という。）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）（以下「入札参加除外」という。）を受けていないこと。また、排除要綱第 5 条第 2 号に規定する、大阪府警察本部から暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。）を受けた当該通報に係る者でないこと。
- (6) 当該業務の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）が、他の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）を兼ねていないこと（同一代表者が複数の企業で同一業務に参加することができない。）。
- (7) 組合については、その構成員が当該業務に入札参加の申込みをしていないこと。
- (8) 平成 27 年 9 月 1 日以降に国又は地方公共団体において、人材派遣の契約を元請けとして本業務と同程度の規模の契約を履行した実績を有し、かつ、当該実績を証明できる書類を提出できること。
- (9) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。）第 5 条 1 項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者
- (10) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

4 入札関係書類の配布

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり入札関係書類を受け取らなければならない。

(1) 配布期間

公告日から令和 2 年 8 月 11 日（火）まで

(2) 配布方法

堺市ホームページからダウンロード

アドレス：<https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/kenko/kansensho/kansensho/hiruzinnpa.html>

5 入札参加の申込み及び結果通知書の交付

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり、「入札参加資格確認申請書」等の必要書類を提出しなければならない。また、提出した書類に関し前記1の契約事務担当課から質問を求められた場合、それに応じなければならない。

なお、「入札参加資格確認申請書」等の様式については前記4のとおり配布する。

(1) 入札参加申込みにおける提出書類、提出期限等

①提出書類

- ・入札参加資格確認申請書
- ・組合員名簿の写し
(組合で参加する場合に限る。)
- ・履行実績申出書
- ・履行実績申出書の内容を証明できるもの(契約書、仕様書等の写しなど)
- ・労働者派遣事業許可証の写し

②提出期限

令和2年8月11日(火) 午後5時00分まで(時間厳守)

③提出場所

前記1の契約事務担当課

④提出方法

直接持参または郵送すること。

- ・直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時00分から午後5時00分まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に持参すること。

- ・郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記1の契約事務担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(2) 入札参加資格確認結果通知書の交付

入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し、入札参加資格確認終了後、入札参加資格確認結果通知書を交付する。

なお、入札参加資格確認結果通知書の郵送を希望する者は、前記(1)の提出の際に、必要な金額の切手を添付した返信用封筒(結果通知郵送用)も併せて提出すること。

6 臨時登録の申請

前記3(1)に該当しない者がこの入札に参加するためには、下記のとおり「登録審査担当課」へ「堺市物品調達、委託等入札参加資格審査申請」を行い、登録要綱に基づき、当該種目の登録申請をしなければならない。

(1) 登録審査担当課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

堺市財政局契約部調達課 電話 072-228-7473

(2) 申請種目

区分「業務委託・役務の提供」のうち、業種及び種目「その他 080003 人材派遣」

(3) 申請書類配布方法

電子メールにより資料配布の案内を行うので、以下のとおり上記登録審査担当課まで電子メールを送り、臨時登録希望の旨を申し出ること。

- ・登録審査担当課メールアドレス：chotatsu@city.sakai.lg.jp
- ・メール送付期限：令和2年8月6日（木）午後5時00分までに必着とする。
- ・件名に「臨時登録希望」と明記すること。
- ・本文に「入札案件名」「連絡先（所在地（住所）、商号又は名称、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレス）」を記入すること。
- ・なお、電子メールを送った旨を、上記登録審査担当課まで電話連絡し、到達確認を行うこと。

(4) 申請書類提出期限

令和2年8月6日（木）（必着）

(5) 申請書類提出方法

直接持参または郵送すること。

① 直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時00分から午後5時00分まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に登録審査担当課まで持参すること。

② 郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、上記登録審査担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(6) 入札参加資格の有効期間及び当該期間の延長手続

有効期間は当該入札参加資格の認定を受けた日から令和3年3月31日（水）までとする。当該期間の更新を希望する場合は、別途指定する手続を行うこと。

7 質疑応答

仕様書等に関する疑義がある場合は、令和2年8月14日（金）午後5時00分までに書面により質問の内容を前記1の契約事務担当課に提出しなければならない（FAX可）。

8 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和2年8月17日（月）午後3時00分

(2) 入札及び開札の場所

住所：堺市堺区南瓦町3番1号 調達課 入札室（堺市役所本館8階）

(3) 入札方法

入札者は、前記(1)の入札及び開札の日時に(2)の場所に出席して所定の入札書をもって応札すること。

(4) 入札書に記載する金額

入札は単価で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した額をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札金額の見積りにあたっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。

なお、単価を契約の主目的とし、一定の期間内における実績数量を乗じて得た金額の対価を支払うことを内容とする契約（以下「単価契約」という。）については、消費税等相当額を含まない単価を入札書に記載すること。

(5) 入札保証金及び違約金に関する事項

免除とする。ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときや、下記10(1)～(4)のいずれかに該当し、契約を締結しないときは落札金額（単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額）の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。

(6) 落札者の決定方法

契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

(7) 入札については別記の「入札に係る注意事項」を熟読すること。

9 入札に参加する者に関する事項

入札に参加する者は、入札者又はその代理人とする。代理人が参加する場合は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければならない。（入札前に委任状を提出すること。）入札会場内への入室は1社1名に限ること。

10 入札参加停止等を受けた入札参加者または落札者に関する事項

市長は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次のいずれかに該当した場合は、落札者とししない。また、市長は落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の(1)又は(4)のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことが

でき、次の（２）又は（３）のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

- （１）入札参加停止または入札参加回避を受けた場合
- （２）入札参加除外を受けた場合
- （３）堺市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 35 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合（ただし、落札金額（単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額）が 500 万円未満の場合は除く。）
- （４）（１）～（３）のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

1 1 その他

- （１）契約保証金 要（契約金額の 100 分の 10 以上）。
（契約金額について、単価契約の場合は契約単価に予定数量を乗じた額、複数単価契約の場合又は総価契約と単価契約の複合契約の場合は落札金額とする。また、長期継続契約については、初年度に係る部分に限る。ただし、契約期間のうち初年度に係る期間が 12 月に満たない場合において、契約期間が 12 月以上のときにあっては初年度に係る部分を 1 年当たりの額に換算した額とし、契約期間が 12 月未満のときにあっては契約期間内に支払うことが見込まれる総額とする。）
ただし、契約規則第 30 条の 2 に該当する場合は、免除する場合がある。
- （２）契約書作成の要否 要。
- （３）契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （４）契約条項等については、前記 1 の契約事務担当課で閲覧することができる。

(別記)

入札に係る注意事項

下記事項を熟読の上、入札に参加すること。

- 1 入札までに入札参加停止等の措置を受けた場合は、入札参加資格を取り消すものとする。
- 2 入札執行前に入札を辞退しようとするときは、入札辞退届を提出すること。
- 3 入札は市で交付する用紙によること。
- 4 入札書には、会社の所在地（住所）、名称（商号）及び代表者職氏名を記入し、使用印鑑（代理人の場合は受任者印）を鮮明に押印すること。
- 5 入札当日、入札開始前に次の書類を提出しなければならない。
 - (1)委任状（代理人により入札を行う場合）
- 6 次の各号のいずれかに該当する場合は、入札に参加できないので注意すること。
 - (1) 入札参加関係書類を所定の期日までに受け取りに来ないとき。
 - (2) 入札参加資格確認申請書等の提出が期日までにないとき。
 - (3) 入札参加資格を満たさないもの。
 - (4) 入札参加資格確認の通知を受けた後、開札までの間に入札参加資格を満たさなくなったもの。
 - (5)入札時間に遅刻したとき。
 - (6)印鑑（代表者の場合は登録した使用印鑑、代理人の場合は受任者印）を持参しないとき。
 - (7)代理人により入札を行う場合で、代理人が委任状を提出しないとき。
- 7 次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。
 - (1) 入札書の記入事項について、必要な文字を欠き、又は判読できないとき。
 - (2) 入札書が所定の日時、場所に到着しないとき。
 - (3) 入札書に記名押印がないとき。
 - (4) 入札金額を訂正したとき。
 - (5) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。
 - (6) 入札保証金を要する場合において、これを納付せず、又はその金額に不足があるとき。
 - (7) 入札者若しくはその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札したとき。
 - (8) 代表者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）若しくはその代理人が、他の入札参加者の代表者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）若しくはその代理人を兼ねているとき。
 - (9) 入札者の資格のない者が入札したとき。
 - (10) 入札に関し不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。
 - (11) 明らかに履行ができない又は法令違反のおそれがあり契約内容に適合した履行ができないと認められる低い価格で入札したとき。

- (12) 再度入札において、前回最低入札価格と同額以上の金額で入札したとき。
 - (13) 鉛筆等訂正容易な筆記用具を用いて入札書へ記入したとき。
 - (14) その他入札に関する条件に違反したとき。
- 8 入札執行中に入札を辞退しようとするときは、記名押印した入札書に「辞退」と明記のうえ、入札箱に投函すること。
 - 9 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を中断し、延期し、又は取り止めることがある。
 - 10 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行う。
 - 11 再度入札の回数は原則2回とする。
 - 12 再度入札に参加することができる者は、再度入札に付す直前の入札に参加した者とする。ただし、その直前の入札が無効とされた者又は辞退の入札を行った者は参加することができない。
 - 13 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。
 - 14 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。
 - 15 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額（消費税及び地方消費税相当額）を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札金額の見積りにあたっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。
 - 16 入札終了後、落札者以外の者は速やかに仕様書等を返納すること。
 - 17 落札決定後、7日（市の休日を除く。）以内に契約を締結すること。また、契約締結に際しては、見積書（見積内訳明細書）及び堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書（落札金額（単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額）が500万円未満の場合は除く。）を作成し、提出すること。